

様式 1 II 「岩手県保健医療計画（2013-2017）」 疾病・事業以外の取組項目に係る進捗状況等

（取組項目） 患者の立場に立った保健医療サービスの向上に関する目標

ア 安全・安心な医療提供体制の構築

目標項目	現状値 (H24)	H25	H26	H27	目標値 (H29)
病院機能評価認定率（％）	28.3	24.2	24.2	24.2	100.0
病院における医療安全管理者の 配置率（％）	93.6	92.3	92.3	92.3	100.0

〔取組状況等〕

- 各保健所において、次のとおり研修会を開催し、医療安全対策の推進を図った。

＜地域医療安全対策研修会 開催状況＞

保健所	開催日	参加者数	講演
県 央	26.11.1	296人	「安全な医療に向けた取組み～NTT東日本関東病院の取り組みから学ぶ～」 講師：NTT東日本関東病院 治験事務局 事務局長 栗原 博之 氏
中 部	26.11.26	353人	「医療におけるヒューマンエラーと対策」 講師：自治医科大学メディカルシミュレーションセンター センター長 河野 龍太郎 氏
奥 州	26.11.17	122人	「放射線画像診断に係わる医療安全」 講師：東北大学病院 医療安全推進室長 藤盛 啓成 氏
一 関	26.12.4	218人	「患者・家族からの暴力に対する対応～患者も医療従事者も安心できる環境を目指して～」 講師：筑波大学医学医療系 准教授 三木 明子 氏
大船渡	27.1.22	64人	「①気仙地域の感染症・耐性菌検出動向、②医療機関における感染対策について」 講師：①県立高田病院 院長 田畑 潔 氏 ②県立磐井病院 感染管理認定看護師 吉田 裕子 氏
釜 石	27.3.6	116人	「医療安全と医療メディケーション」 講師：県立大船渡病院 院長 伊藤 達朗 氏
宮 古	26.10.6	132人	「医療事故防止に対する現場の取り組み」 講師：県立中央病院 院長 望月 泉 氏
久 慈	26.12.2	116人	「事例から学ぶ医療安全について～大切なことは事例が教えてくれる～」 講師：県立久慈病院 医療安全管理専門員 沢里 裕子 氏
二 戸	26.12.17	111人	「安全・安心な医療環境に向けて」 講師：県立二戸病院 医療安全管理専門員 田頭 正嗣 氏

（取組項目） 良質な医療提供体制の整備、医療機関の機能分担と連携の推進に関する目標

ア 医療機関の機能分担と連携体制の構築

目標項目		現状値 (H24)	H25	H26	H27	目標値 (H29)
地域連携クリティカルパス参加医療機関数（施設）	盛岡	90	95	94	104	108
	岩手中部	31	33	35	34	37
	胆江	18	18	17	17	21
	両磐	19	20	21	21	22
	気仙	0	9	9	9	5
	釜石	6	6	6	6	7
	宮古	5	5	5	5	6
	久慈	4	4	4	4	5
	二戸	4	4	4	4	5
地域医療支援病院数（施設）		2	3	4	4	2

[取組状況等]

- ・質の高い医療が受けられる体制の整備に向けて、地域連携クリティカルパスの導入やICTの活用による地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めてきた。

(取組項目) 保健医療を担う人材の確保・育成に関する目標

ア 医師・歯科医師

目標項目	現状値 (H24)	H25	H26	H27	目標値 (H29)
病院勤務医師数（人口10万対）	㉒117.5	㉔124.6	㉖127.3	—	㉘125.3

イ 薬剤師

目標項目	現状値 (H24)	H25	H26	H27	目標値 (H29)
薬剤師数（人口10万対）	㉒159.6	㉔167.5	㉖173.8	—	㉘172.0

ウ 看護職員

目標項目	現状値 (H24)	H25	H26	H27	目標値 (H29)
看護職員数（保健師、助産師、 看護師、准看護師）（常勤換算） （人）	㉒ 15,704.4	㉔ 15,942.3	㉖ 16,378.6	—	㉘ 17,170.6

[取組状況等]

(医師・歯科医師)

- ・本県の医師数は、増加傾向にあるものの、全国水準と比較すると大きな格差があり、近年、その格差はますます拡大する傾向にあり、今後も、医師の確保に向けて、医師確保対策アクションプランに基づき、奨学金による養成や即戦力医師の招へい、勤務医の勤務環境向上対策、医学部への進学者を増やす取組を進めていく。

(薬剤師)

- ・本県の薬剤師数は、全国水準と比較すると大きな格差があり、県内においても、医療圏ごとに偏在が見られる。薬剤師数が特に少ない沿岸地域においては、引き続き、一般社団法人岩手県薬剤師会と連携し、沿岸地域の薬剤師と薬学生の交流を実施するなど、薬剤師の確保に係る取組を進めていく。

(看護職員)

- ・看護職員の確保確保に向けて、修学資金の貸付などを実施しており、県内看護職員養成施設新卒者の県内就業率は向上している。今後も、いわて看護職員確保対策アクションプランに基づき、修学資金の貸付枠の拡大や県外就学者のUターン促進、県内就職支援ウェブサイトによる情報発信、潜在看護職員の活用促進などの取組を進めていく。

(取組項目) 地域保健医療対策の推進に関する目標

ア 感染症対策

目標項目	現状値 (H24)	H25	H26	H27	目標値 (H29)
結核罹患率（人口10万対）	㉓8.9	11.5	12.3	10.6	8.0
C型肝炎ウイルス検査受検率 (40歳～79歳) (%)	㉓46.9	51.6	53.22	54.54	50.0

イ 移植医療

目標項目	現状値 (H24)	H25	H26	H27	目標値 (H29)
骨髄提供希望者登録数（人）	㉓3,208	㉕3,175	3,100	3,089	3,900

ウ 歯科保健

目標項目	現状値 (H24)	H25	H26	H27	目標値 (H29)
3歳児むし歯有病者率 (%)	26.5	24.3	㉕24.3	㉖24.1	㉗14.0
12歳児永久歯むし歯有病者率 (%)	38.7	34.9	32.1	35.0	㉗28.0

エ 母子保健医療

目標項目	現状値 (H24)	H25	H26	H27	目標値 (H29)
妊婦健康診査を8回以上受診した妊婦の割合 (%)	㉓80.4	㉔88.3	㉕84.5	—	㉖84.0

オ 血液の確保・適正使用対策

目標項目		現状値 (H24)	H25	H26	H27	目標値 (H29)
献血数	全血献血（本）	㉓62,668	68,076	68,323	65,986	岩手県献血 推進計画に おいて毎年 度設定
	成分献血（人）	㉓14,415	12,961	11,516	10,898	

※ 全血献血の種類には、200mL献血と400mL献血があるため、400mL献血を200mL献血2本として換算

カ 医薬品等の安全確保と適正使用対策

目標項目	現状値 (H24)	H25	H26	H27	目標値 (H29)
薬の情報センター相談受付件数 (件)	㉓2,010	4,580	4,563	1,810	2,250

キ 薬物乱用防止対策

目標項目	現状値 (H24)	H25	H26	H27	目標値 (H29)
薬物乱用防止指導員の実施する啓発運動への住民参加人数(人)	②14,056	26,242	32,540	25,571	15,000

ク 医療に関する情報化

目標項目	現状値 (H24)	H25	H26	H27	目標値 (H29)	
電子カルテを導入している病院数(施設)	盛岡	9	11	13	13	11
	岩手中部	4	4	4	4	5
	胆江	3	5	5	6	4
	両磐	4	4	4	4	5
	気仙	1	1	1	1	1
	釜石	0	0	1	1	2
	宮古	0	1	1	2	3
	久慈	1	1	1	1	2
	二戸	1	1	1	1	2

[取組状況等]

(感染症対策)

- 結核罹患率については全国平均を下回っており、長期的には横ばいとなっている。結核患者発生時に、患者周囲の接触者健診を効果的に行うとともに、結核患者のDOTS（直接服薬確認療法）を確実に行うことで、今後もより一層結核のまん延防止に取り組んでいく。
- C型肝炎ウイルス検査受検率は、検査の必要性等の啓発や市町村での検診、保健所及び委託医療機関での無料検査並びに事業所における出張型検査の実施等、受検機会の確保等により向上している。

(移植医療)

- 保健所において、移動献血併行型骨髄トナー登録会等を開催し、骨髄提供希望登録者数の増加を図っているものの、県全体の登録者数は微減しており、さらなる取組を進めていく必要がある。
※骨髄提供希望登録者数は、平成6年12月～各年度末までの登録者数の計から登録抹消者数を控除した人数

(歯科保健)

- 平成26年7月に策定した「イー歯トープ8020プラン（岩手県口腔の健康づくり推進計画）」に基づいて、引き続き子どもの歯科疾患の予防、生活習慣の改善の取組を進めていく。

(母子保健医療)

- 妊娠第32週未満の早産では、脳などに重篤な障がいを残すリスクが高まるため、市町村が主体となり、保健所等との連携を推進しながら、特に第8回（妊娠第32週）までの妊婦健康診査の受診の更なる向上を図る。

※ 妊婦健康診査は、H25年度以降、市町村への普通交付税措置が講じられ、市町村が主体となって取り組んでいることから、第3期アクションプランでは具体的な推進方策指標に設定せず、現在では実態調査を行っている

ない。

(血液の確保・適正使用対策)

- ・普及啓発活動において、400mL献血を重点的に推進し全血献血の確保を図っている。また、全血献血数及び成分献血者数が減少しているが、血液製剤の適正使用の推進及び東北ブロックでの広域需給調整等により必要量は確保されている。献血思想の普及を図るためにも、引き続き、普及啓発活動を推進していく。

(医薬品等の安全確保と適正使用対策)

- ・医薬品の副作用や、健康食品に関する事項等相談件数が減少したが、「薬」に関する知識の普及を図るためにも、引き続き、健康管理講座を開催するなどの取組を進めていく。

(薬物乱用防止対策)

- ・啓発運動への住民参加は減少したが、岩手県薬物乱用対策推進本部を中心に関係機関と連携を図りながら、引き続き、啓発資材等を活用した普及啓発活動などの取組を進めていく。

(医療に関する情報化)

- ・医師不足や地域偏在など本県の厳しい医療環境に対応するため、被災地を中心とした県内各地域における医療と介護の情報連携システムの整備や県内中核病院間における医療情報連携システム構築に向けた検討を進めてきたところであり、引き続き、ICTを活用した診療連携体制強化に向けた取組を進めていく。

(取組項目) 保健・医療・介護（福祉）の総合的な取組の推進に関する目標

ア 健康づくり

目標項目		現状値 (H24)	H25	H26	H27	目標値 (H29)
健康寿命の延伸（平均 寿命の増加分を上回る 健康寿命の増加）	男性	—	—	—	—	㉔ ※ 1
	女性	—	—	—	—	㉔ ※ 1
メタボリックシンドロームの該 当者及び予備群(千人)		㉓166	㉔166	㉕163	㉖158	㉙H23比 25%減 (125)
介護予防事業（二次予防事業）参 加者割合（高齢者人口当たり） （%）		㉒0.96	㉔1.01	1.33	※ 2	㉖1.00

※ 目標項目「健康寿命の延伸(平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加)」については、次のとおり算定する。

$$\frac{(\text{健康寿命の増加分})}{(\text{平均寿命の増加分})} > 1$$

※ 2 目標項目「介護予防事業（二次予防事業）参加者割合（高齢者人口当たり）」は、厚生労働省調査項目の変更により、把握出来なくなった。そのため、平成 27 年度からは、参考値として「一般介護予防事業参加者数割合（介護予防に資する住民運営の通いの場において週 1 回以上、体操への参加に限定）」（平成 27 年度：0.36）を設定する。

イ 医療費適正化

目 標		現状値 (H24)	H25	H26	H27	目標値 (H29)
住民の健 康の保持 の推進に 係る目標	[再掲] 特定健康診査 の受診率 (%)	㉒40.7	㉔46.2	㉕47.1	㉖50.0	70.0
	[再掲] 特定保健指導 の実施率 (%)	㉒17.4	㉔16.7	㉕14.8	㉖15.9	45.0
	[再掲] メタボリック シンドロームの該 当者及び予備群(千人)	㉓166	㉔166	㉕163	㉖158	㉙H23比25% 減
	[再掲] 成人の喫煙率 の減少 (%)	18.9	—	—	—	㉔12.0
	[再掲] 受動喫煙の無 い職場(受動喫煙防止 対策を実施してい ない職場の割合) (%)	37.6	—	36.8	—	㉔0.0
医療の効 率的な提 供の推進 に係る目 標	平均在院日数(介護療 養病床を除く。)の短 縮(日)	㉓33.4	㉔32.3	㉕32.0	㉖31.1	㉙30.0

※ 成人の喫煙率の減少 出典：岩手県「県民生活実態調査」(調査周期 5 年)

※ 受動喫煙の無い職場の実現(受動喫煙防止対策を実施していない職場の割合の低下)
出典：岩手県「企業・事業所行動調査」(調査周期隔年)

[取組状況等]

- 平成26年3月に策定した「健康いわて21プラン(第2次)」に基づき普及啓発を進めるなどして、県民の生活習慣の改善等の各種取組を進めていく。
- 平均在院日数は短縮しているが、医療の効率的な提供の推進に向けて、地域医療構想の策定などを通じ、引き続き医療機関の機能分化・連携体制の構築や在宅医療・地域ケアを推進する取組を行っていく。参考⑳30.5日

（取組項目） 医療連携体制構築のための県民の参画に関する目標

ア 地域医療を支える県民の参画や取組の促進

目標項目	現状値 (H24)	H25	H26	H27	目標値 (H29)
大きな病院と診療所の役割分担の認知度（％）	52.0	52.7	56.8	53.8	57.0
県立病院救急患者総数のうち当日帰宅措置患者の割合（％）	㉓79.0	77.7	77.5	- ※	76.0
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議構成団体数（団体）	90	90	90	90	100

〔取組状況等〕

- ・「大きな病院と診療所の役割分担の認知度」及び「県立病院救急患者総数のうち当日帰宅措置患者の割合」については、地域医療を支える県民運動における適正受診の普及啓発の推進により向上を図ってきたところ。なお、平成25年度からは、震災による受診環境の変化を踏まえ、被災地における自らの健康管理の徹底や健診の受診奨励等にも取り組んでいる。

※ H27年度の分の「県立病院救急患者総数のうち当日帰宅措置患者の割合」については、いわて県民計画第3期アクションプランで指標を変更したため、算定していない。

参考：二次救急医療機関の当日帰宅患者（「救急医療提供体制現況調べ」より）

	H26	H27
当日帰宅者の割合（人）	㉓82.6%	㉔80.8%